

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																										
						財政健全化等	×	歳入総額	5,121,328	6,090,034	実収支比率	3.7	3.1																																																																																																																																												
市町村名	小谷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	4,967,037	5,912,356	経常収支比率	78.8	83.6																																																																																																																																												
						首都	×	歳入歳出差引	154,291	177,678	(※1)	(80.8)	(86.3)																																																																																																																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	57,703	104,988	標準財政規模	2,618,970	2,377,562																																																																																																																																												
								実収支	96,588	72,690	財政力指数	0.23	0.24																																																																																																																																												
人口	令和2年国調(人)	2,647	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	23,898	-3,444	公債費負担比率	19.4	20.0																																																																																																																																													
	平成27年国調(人)	2,904			過疎	○	積立金	201	0	健全化判断比率																																																																																																																																															
	増減率(%)	-8.8			山振	○	繰上償還金	0	18,495	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	2,697	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	80,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	2,622			131	170	指数表選定	○	実質単年度収支	24,099	-64,949	実質公債費比率	11.4	11.2																																																																																																																																											
	令和03.01.01(人)	2,769	第2次		9.8	10.6			基準財政収入額	506,140	519,986	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	2,689			294	342			基準財政需要額	2,392,251	2,176,358																																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.6	第3次		22.1	21.4			標準税収入額等	638,825	654,407																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-2.5			908	1,088			経常経費充当一般財源等	2,091,445	2,003,613																																																																																																																																														
面積(km ²)	267.91			68.1	68.0			歳入一般財源等	3,134,533	2,909,566																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	10																																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	1,145																																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,937,952	5,123,245																																																																																																																																														
	市区町村長	1	6,200		一般職員	58	167,214	2,883	うち公的資金	4,162,949	4,309,705																																																																																																																																														
	副市区町村長	1	5,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,498,195	3,595,127																																																																																																																																														
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	10,496	2,624	債務負担行為額(支出予定額)	-	1,444																																																																																																																																														
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																														
	議会副議長	1	2,040		臨時職員	1	*	*	土地開発基金現在高	13,497	13,497																																																																																																																																														
	議会議員	8	1,850		合計	59	169,353	2,870	積立金現在高	2,151,347	2,151,146																																																																																																																																														
					ラスパイレシ指数			93.1		減債基金	89,153	64,768																																																																																																																																													
										その他特定目的基金	3,301,785	3,351,005																																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 北アルプス広域連合</td> <td>(17) 道の駅おたり</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療施設特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業会計(特環、農集)</td> <td></td> <td>(8) (普通会計)</td> <td>(18) おたり振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) (介護保険事業特別会計)</td> <td>(19) おたりアセット</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 白馬山麓事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業会計		(7) 北アルプス広域連合	(17) 道の駅おたり							(3) 国民健康保険診療施設特別会計		(6) 下水道事業会計(特環、農集)		(8) (普通会計)	(18) おたり振興公社							(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) (介護保険事業特別会計)	(19) おたりアセット											(10) 白馬山麓事務組合												(11) 長野県後期高齢者医療広域連合												(12) (一般会計)												(13) (後期高齢者医療事業会計)												(14) 長野県市町村総合事務組合												(15) (一般会計)												(16) (非常勤職員公務災害補償特別会計)				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業会計		(7) 北アルプス広域連合	(17) 道の駅おたり																																																																																																																																																		
		(3) 国民健康保険診療施設特別会計		(6) 下水道事業会計(特環、農集)		(8) (普通会計)	(18) おたり振興公社																																																																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) (介護保険事業特別会計)	(19) おたりアセット																																																																																																																																																		
						(10) 白馬山麓事務組合																																																																																																																																																			
						(11) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																			
						(12) (一般会計)																																																																																																																																																			
						(13) (後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																			
						(14) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																			
						(15) (一般会計)																																																																																																																																																			
						(16) (非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	457,695	8.9	457,695	17.7	普通税	445,760	97.4
地方譲与税	56,577	1.1	56,577	2.2	法定普通税	445,760	97.4
利子割交付金	165	0.0	165	0.0	市町村民税	120,799	26.4
配当割交付金	1,298	0.0	1,298	0.1	個人均等割	5,213	1.1
株式等譲渡所得割交付金	1,403	0.0	1,403	0.1	所得割	89,919	19.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,131	2.9
地方消費税交付金	76,137	1.5	76,137	2.9	法人税割	12,536	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	303,591	66.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	298,297	65.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,594	2.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,776	2.1
自動車税環境性能割交付金	3,581	0.1	3,581	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	5,447	0.1	5,447	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	76,308	1.5	76,308	2.9	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	470	0.0	470	0.0	目的税	11,935	2.6
自動車税減収補填特例交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	法定目的税	11,935	2.6
軽自動車税減収補填特例交付金	186	0.0	186	0.0	入湯税	11,935	2.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	74,608	1.5	74,608	2.9	事業所税	-	-
地方交付税	2,230,530	43.6	1,891,172	73.0	都市計画税	-	-
普通交付税	1,891,172	36.9	1,891,172	73.0	水利地益税等	-	-
特別交付税	339,351	6.6	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	2,909,141	56.8	2,569,783	99.2	合計	457,695	100.0
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0			
分担金・負担金	17,106	0.3	-	-			
使用料	47,898	0.9	15,397	0.6			
手数料	2,589	0.1	-	-			
国庫支出金	496,107	9.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	195,940	3.8	-	-			
財産収入	28,918	0.6	3,898	0.2			
寄附金	334,308	6.5	-	-			
繰入金	387,422	7.6	-	-			
繰越金	177,678	3.5	-	-			
諸収入	104,196	2.0	-	-			
地方債	419,394	8.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	64,594	1.3	-	-			
歳入合計	5,121,328	100.0	2,589,709	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,674	1.0	-	49,674
総務費	1,149,681	23.1	296,785	471,506
民生費	599,542	12.1	7,905	331,439
衛生費	268,468	5.4	187	217,658
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	476,438	9.6	192,962	148,842
商工費	481,136	9.7	8,086	296,388
土木費	923,030	18.6	274,885	597,859
消防費	114,997	2.3	14,595	102,968
教育費	274,275	5.5	16,381	210,456
災害復旧費	14,213	0.3	-	2,475
公債費	615,583	12.4	-	608,680
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,967,037	100.0	811,786	3,037,945

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,450,198	29.2	1,304,292	1,286,656	48.5
人件費	713,468	14.4	656,708	639,518	24.1
うち職員給	404,436	8.1	377,026	-	-
扶助費	121,147	2.4	38,904	38,458	1.4
公債費	615,583	12.4	608,680	608,680	22.9
元利償還金	615,583	12.4	608,680	608,680	22.9
内訳	604,687	12.2	597,784	597,784	22.5
うち元金	10,896	0.2	10,896	10,896	0.4
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,690,840	54.2	1,680,981	804,789	30.3
物件費	751,577	15.1	477,469	200,361	7.5
維持補修費	458,944	9.2	412,175	96,180	3.6
補助費等	1,003,891	20.2	697,701	436,480	16.4
うち一部事務組合負担金	289,444	5.8	257,422	167,196	6.3
繰出金	94,140	1.9	71,768	71,768	2.7
積立金	362,788	7.3	21,868	-	-
投資・出資金・貸付金	19,500	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	825,999	16.6	52,672	-	-
うち人件費	15,581	0.3	7,856	-	-
普通建設事業費	811,786	16.3	50,197	-	-
うち補助	450,079	9.1	20,966	-	-
うち単独	361,707	7.3	29,231	-	-
災害復旧事業費	14,213	0.3	2,475	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,967,037	100.0	3,037,945	-	-

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	98.5	93.7
現計	82.7	82.4
(%)	98.7	98.0
年	97.0	96.6
市町村民税	98.2	92.8
純固定資産税	77.3	77.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	270,386	実質収支	981
下水道	148,204	再差引収支	981
簡易水道	28,042	加入世帯数(世帯)	496
上水道	-	被保険者数(人)	835
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	18,223	1人当り	保険税(料)収入額
その他	75,917		国庫支出金
			保険給付費
			256

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 長野県小市村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,121	4,967	154	97	0	4,938	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)				97			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損補益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	317	316	1	1	21	0	0		
2 国民健康保険診療施設特別会計	93	88	5	5	20	0	0		
3 後期高齢者医療特別会計	37	37	0	0	11	0	0		
4 簡易水道事業会計	186	173	13	17	28	416	208		法適用企業
5 下水道事業会計(特環・農業)	288	221	67	8	113	531	531		法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				31					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	損補益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 北アルプス広域連合								
2 (普通会計)	2,449	2,341	108	108	108	343	32	
3 (介護保険事業特別会計)	7,156	7,009	147	147	77	-	-	
4 白馬山麓事務組合	358	348	10	10	-	7	3	
5 長野県後期高齢者医療広域連合								
6 (一般会計)	347	294	54	54	135	-	-	
7 (後期高齢者医療事業会計)	304,201	288,028	16,173	16,179	0	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合								
9 (一般会計)	6,522	5,585	937	937	7	-	-	
10 (非常勤職員公営出張費特別会計)	13	11	2	2	0	-	-	
11 長野県地方税滞納整理機構	192	184	7	7	-	-	-	
12 長野県市町村自治振興組合	1,447	1,407	39	39	15	-	-	
13 中信地域町村交通及び公共事務組合	38	31	7	4	17	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81 一部事務組合等				17,487				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る貸付金	当該団体からの損失補償に係る貸付金	一般会計等負担見込	備考
1 道の駅おたり	▲ 37	19	7	-	-	-	-	-	
2 おたり振興公社	▲ 32	2	9	-	-	-	-	-	
3 おたりアセット	0	9	10	-					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,697人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,622人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	267.91km ²	実質公債費比率	11.4 %
歳入総額	5,121,328千円	将来負担比率	- %
歳出総額	4,967,037千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	96,588千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,618,970千円		
地方債現在高	4,937,952千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

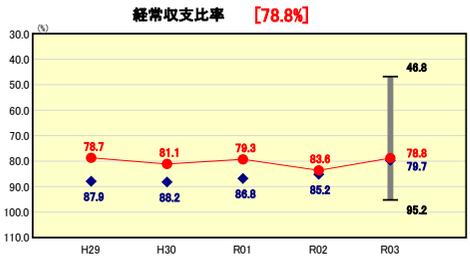
財政力



類似団体内順位 23/94 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 令和元年度から類似団体平均と同水準を推移している。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱いため、ふるさと応援寄附金事業以外の物件費等を昨年度ベース以下とすることや、公共施設を適正に管理し、歳出予算の徹底的な見直しと小谷村総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力ある持続可能な村づくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 35/94 全国平均 88.9 長野県平均 82.9

経常収支比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、地理的・地域的な条件等から維持管理が必要な施設や道路等の補修・除雪費など施設の長寿命化・維持管理に係る経費が多くなる傾向にあり、経常的なコストを圧縮することが困難な状況である。そのため、早期改善は見込めないが、今後も効率的な行政運営に努め改善を図っていく。

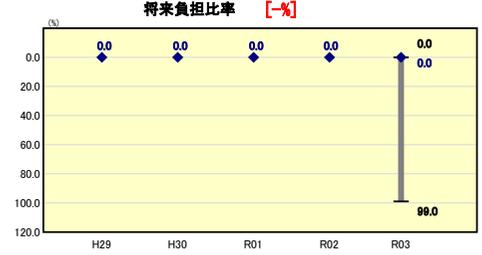
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 56/94 全国平均 155,089 長野県平均 167,720

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 地域おこし協力隊・集落支援員を採用しているため、人件費・活動費などにより類似団体平均を上回っている。その経費は特別交付税措置されており、実質的な負担は軽減されているが、増加傾向にあるため、経常経費の見直しを行い経費削減を図る必要がある。

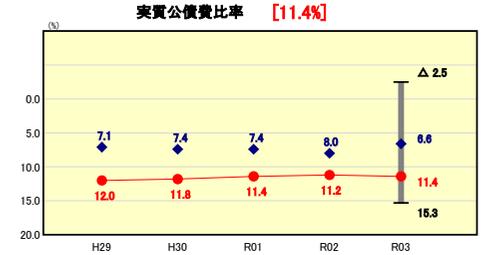
将来負担の状況



類似団体内順位 1/94 全国平均 15.4 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 交付税算入率の高い地方債借入(過疎対策事業債)を優先的に借入している。また、ふるさと応援寄附金事業による積立金により、将来負担比率が算定されない状況を維持している。今後は、保有する基金の取り崩しを抑制するとともに、真に必要な事業に予算を投じることで、健全な行政運営を推進する。

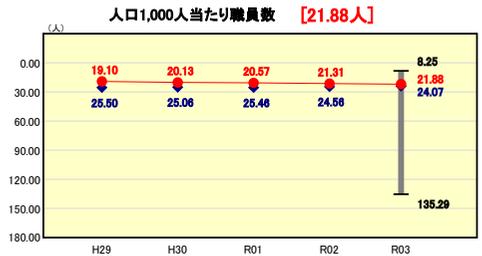
公債費負担の状況



類似団体内順位 84/94 全国平均 5.5 長野県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っているが、大規模施設の改修・建設の際に発行した過疎対策事業債の償還が終了してきていることにより、負担比率は改善傾向にある。しかしながら、令和5年度には小谷橋補修工事を控えるなど、道路橋梁施設や公共施設の建設・補修工事等は地方債を活用しなければ実行できないことから、起債の適正管理に努める必要がある。

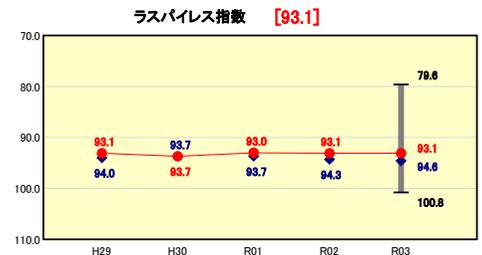
定員管理の状況



類似団体内順位 32/94 全国平均 8.21 長野県平均 8.37

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 行政事務分担の見直しや人員の適正配置により、類似団体平均を下回っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 29/94 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスバイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後も民間の状況等を踏まえバランスの取れた水準を保つよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

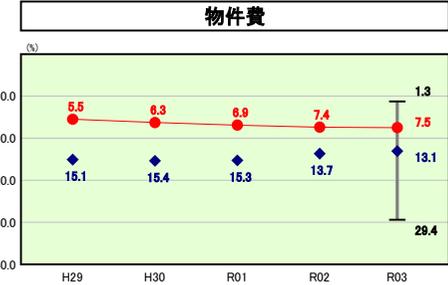
長野県小谷村

経常収支比率の分析

人口	2,697人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,622人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	267.91	km ²	実質公債費比率	11.4%
歳入総額	5,121,328	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,967,037	千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2
実質収支	96,588	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	2,618,970	千円		
地方債現在高	4,937,952	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



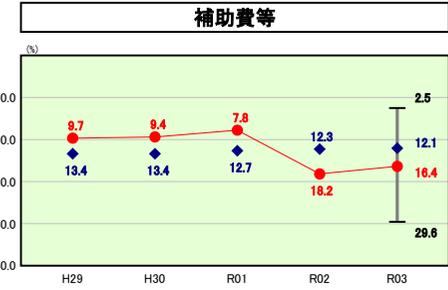
類似団体内順位 6/94 全国平均 13.8 長野県平均 12.1

物件費の分析欄
 物件費として大きな割合を占める一般廃棄物処理等の委託料は、業者と協議する中で低い委託料に抑えているが、令和3年度から複合拠点施設運営事業として48百万円を支出しており、今後増加していくことが見込まれる。しかしながら、類似団体平均を下回っているため、今後も物件費を補助事業等の臨時的な特定財源を活用しつつ、経常経費の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 36/94 全国平均 25.2 長野県平均 23.0

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して下回っている。人口1,000人あたり職員数やラスパイルズ指数についても平均を下回っていることから、今後は適正な人員配置等を推進し、適切な定員管理に努める。



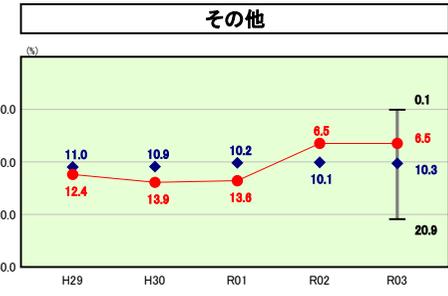
類似団体内順位 78/94 全国平均 10.2 長野県平均 14.3

補助費等の分析欄
 令和2年度から簡易水道事業及び下水道事業が公営企業化したことにより一般会計からの繰入金が増加し、補助費等となり、類似団体平均を上回る形となった。公営企業会計への補助金や一部事務組合等への負担金は毎年見直しを行い、適正な支出に努めていく。



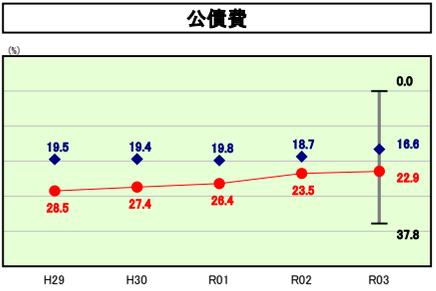
類似団体内順位 24/94 全国平均 12.0 長野県平均 6.8

扶助費の分析欄
 児童手当や福祉医療費など、支給対象に変動が少ないため、平成29年度から同水準に留まる傾向にある。



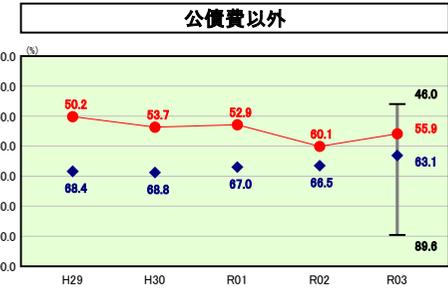
類似団体内順位 23/94 全国平均 12.0 長野県平均 11.6

その他の分析欄
 令和2年度から簡易水道事業会計及び下水道事業会計への繰入金が増加したことから類似団体平均を下回っている。今後は道路や公共施設の維持管理に係る経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 84/94 全国平均 15.7 長野県平均 15.1

公債費の分析欄
 公債費については、償還が進み改善傾向にあるが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、普通建設事業費等の財源として過疎対策事業債を主とした起債に依存しているためである。高い割合で交付税措置される起債を優先しているが、プライマリーバランスを考慮しながら適正な起債管理を行うよう努める。



類似団体内順位 11/94 全国平均 73.2 長野県平均 67.8

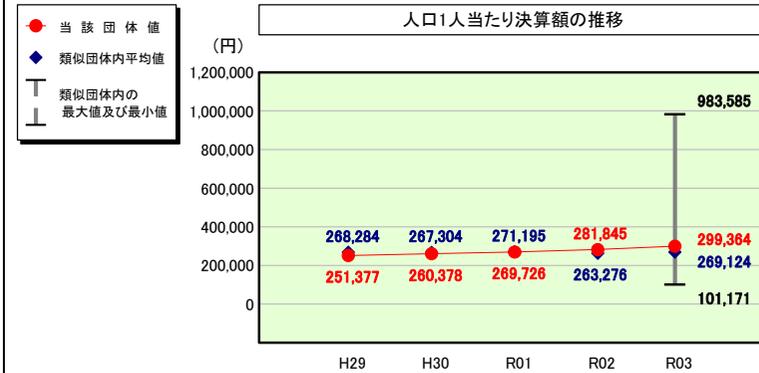
公債費以外の分析欄
 過疎対策事業債ソフト事業の活用により、一般財源の投入が少なくなっていることから類似団体平均を下回っている。今後は道路や公共施設に係る維持管理経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

長野県小谷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

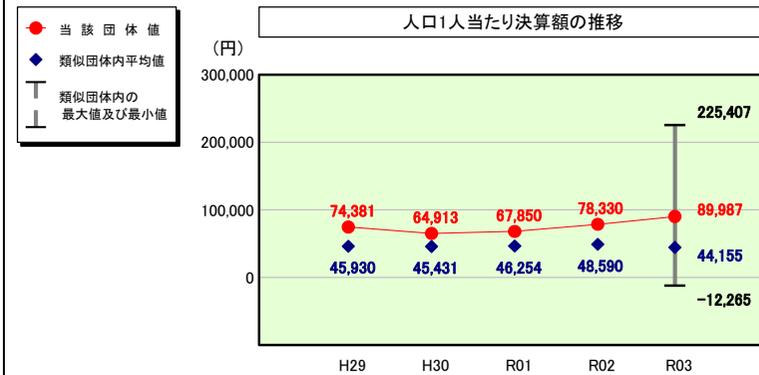
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	713,468	264,541	242,692	9.0
一部事務組合負担金(補助費等)	124,028	45,987	27,094	69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,163	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,881	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,581	5,777	5,165	11.8
▲退職金	▲45,692	▲16,942	▲18,870	▲10.2
合計	807,385	299,364	269,124	11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.88	24.07	▲2.19
ラスパイレス指数	93.1	94.6	▲1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

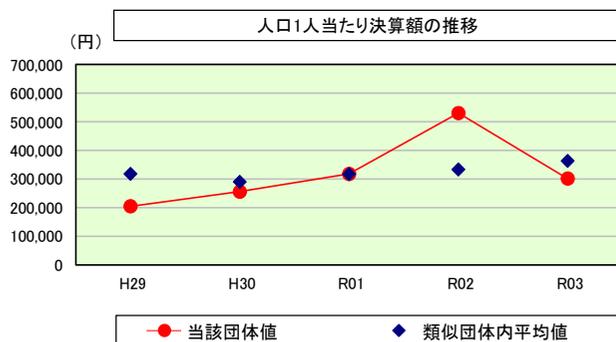


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	615,583	228,247	141,234	61.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	135,667	50,303	30,523	64.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,825	2,901	4,602	▲37.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲6,903	▲2,560	▲6,455	▲60.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲509,476	▲188,905	▲126,702	49.1
合計	242,696	89,987	44,155	103.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	609,532	204,198	▲8.8	317,319	2.3	▲11.1
		うち単独分	▲27.0	164,214	4.2	▲31.2
H30	761,137	255,329	25.0	289,738	▲8.7	33.7
		うち単独分	49.3	156,238	▲4.9	54.2
R01	940,831	317,312	24.3	316,937	9.4	14.9
		うち単独分	43.0	199,150	27.5	15.5
R02	1,467,032	529,806	67.0	332,350	4.9	62.1
		うち単独分	▲20.2	200,453	0.7	▲20.9
R03	811,786	300,996	▲43.2	362,690	9.1	▲52.3
		うち単独分	▲27.7	172,580	▲13.9	▲13.8
過去5年間平均	918,064	321,528	12.9	323,807	3.4	9.5
		うち単独分	3.5	178,527	2.7	0.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

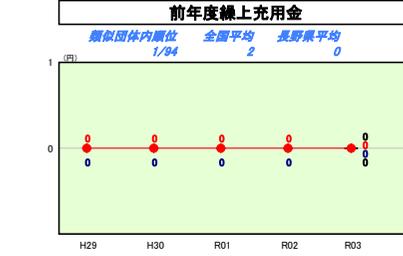
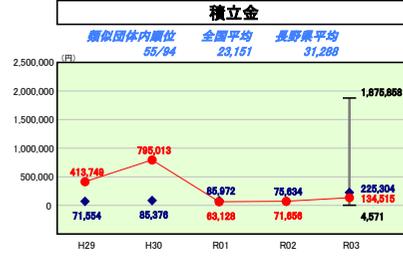
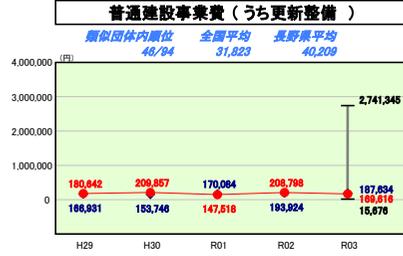
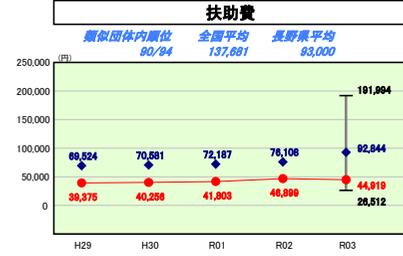
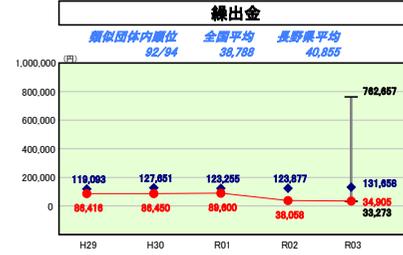
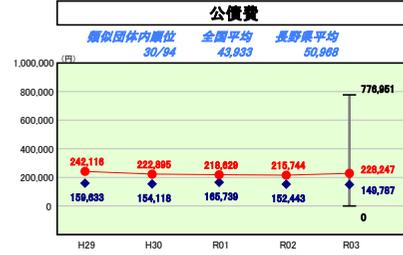
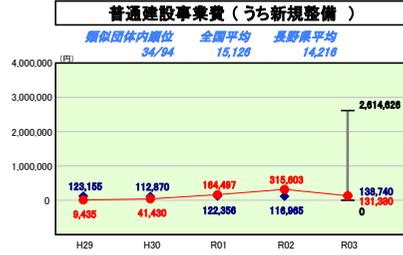
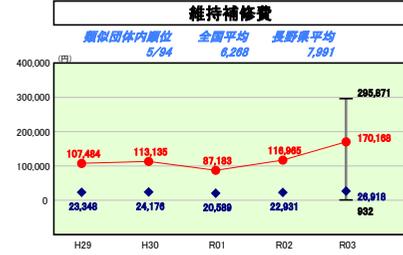
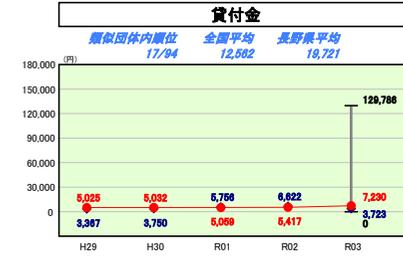
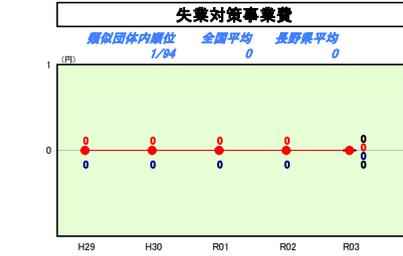
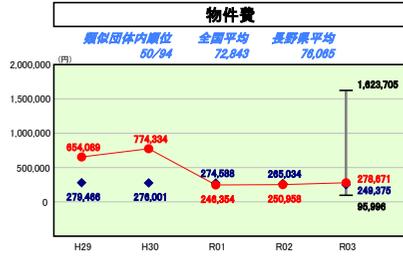
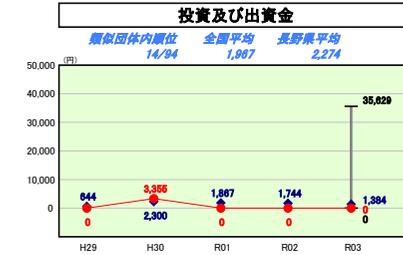
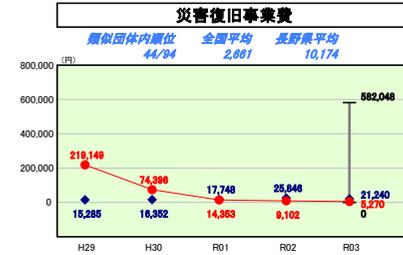
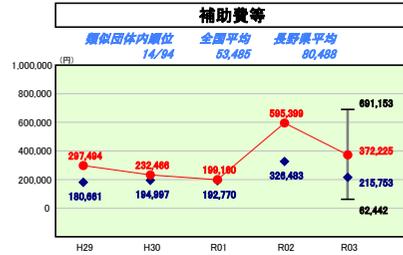
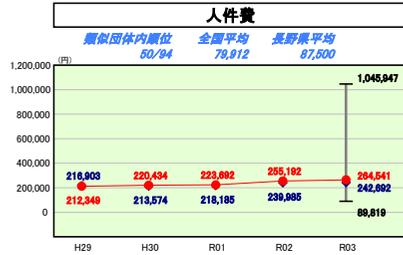
令和3年度

長野県小谷村

人口	2,697人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	2,622人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
世帯	287.91世帯	実収公債費比率	11.4	%			
歳入総額	5,121,328千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	4,967,037千円	市町村類型	H29 I-2	H30 I-2	R01 I-2	R02 I-2	R03 I-2
実収取支	96,588千円	(年度毎)					
標準財政規模	2,618,970千円						
地方債現在高	4,937,962千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・ 地域的・地形的な状況から住民が生活する地区が点在しており、特別豪雪地帯に指定されているため、恒常的に道路の維持補修費(除雪費)が高み、普通建設事業費及び普通建設事業の特定財源として発行した公債費(過疎対策事業債等)の比率が類似団体平均と比較し高くなっている。
- ・ 補助費は、新型コロナウイルス感染症対策事業であるスキー場緊急対策特別給付金(249百万円)や特別定額給付金(279百万円)が大幅減となったが、類似団体平均と比較すると大幅に上回っている。
- ・ 扶助費は、児童手当や福祉医療費など支給対象が少ないため、類似団体平均と比較すると大幅に下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

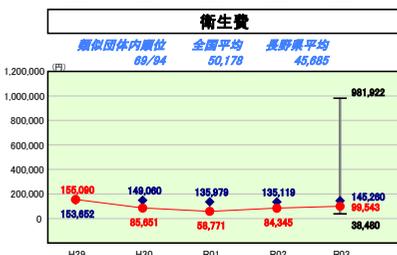
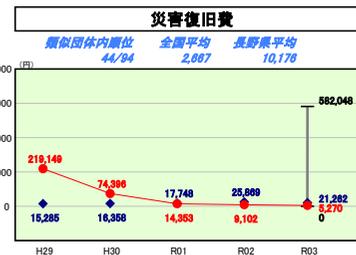
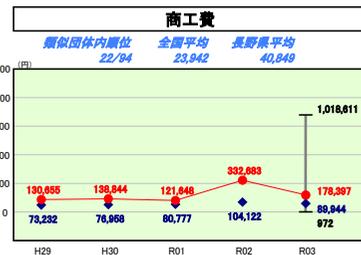
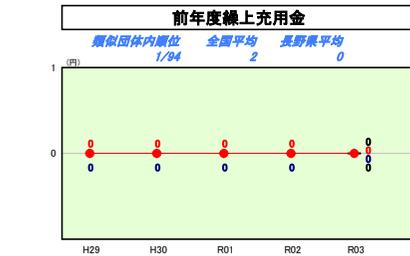
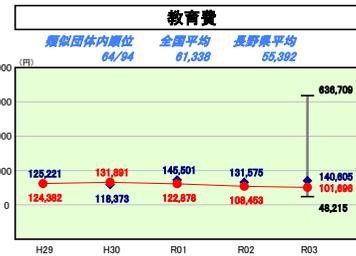
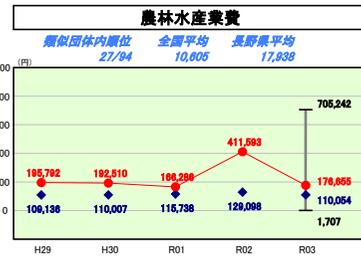
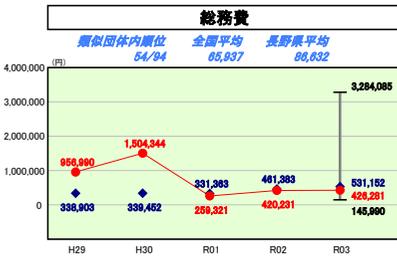
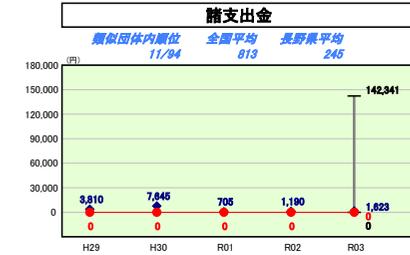
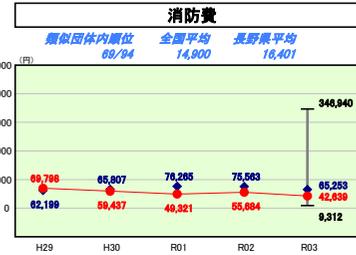
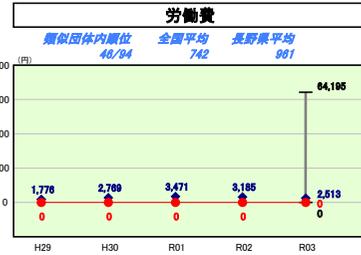
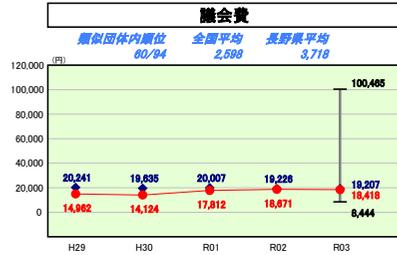
令和3年度

長野県小谷村

人口	2,697人(※4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,622人(※4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	297.91km ²	実収公債費比率	11.4	%
歳入総額	5,121,328千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	4,967,037千円	市町村類型	H29 I-2 H30 I-2 R01 I-2	
実収取支	96,588千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	2,618,970千円			
地方債現在高	4,937,952千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

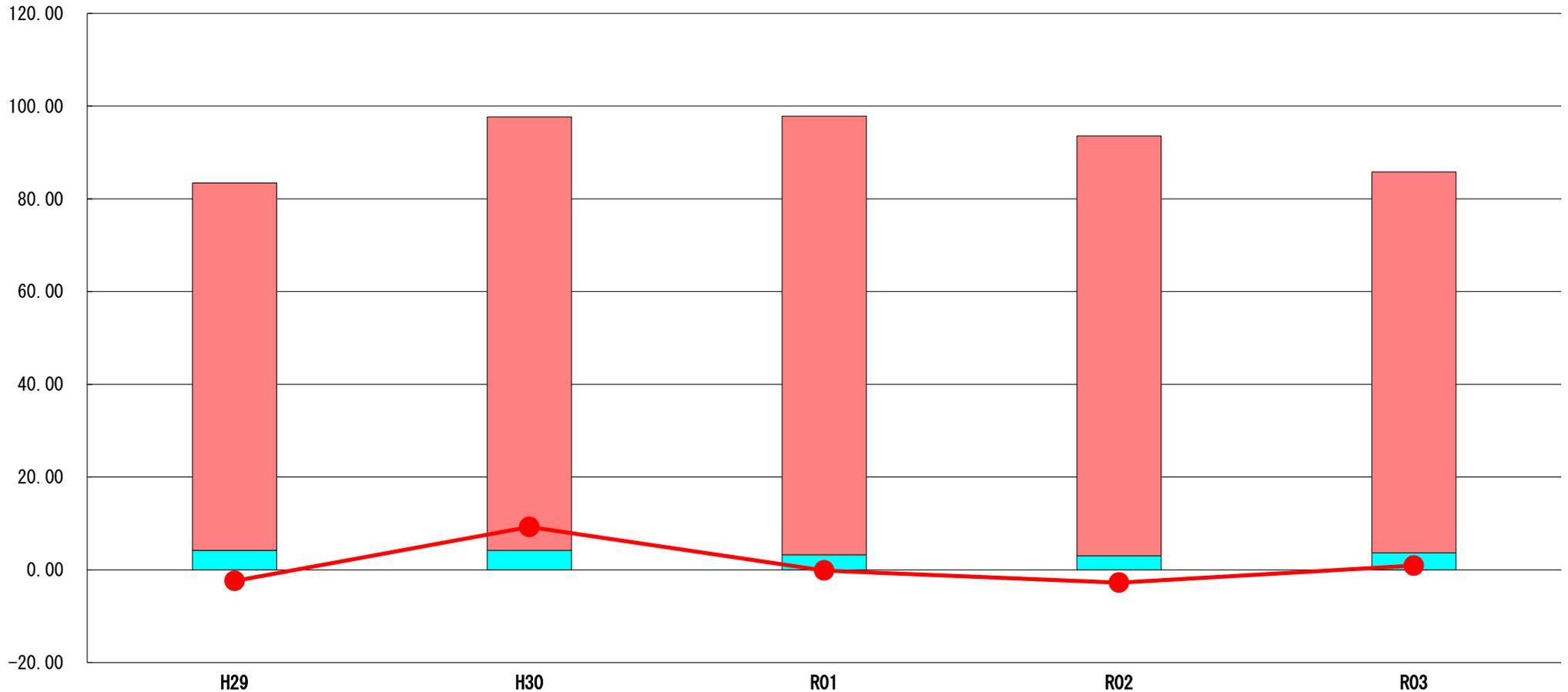
- 目的別にみると村の産業構造から土木費、商工費、農林水産業費が類似団体平均を大幅に上回っており、それに伴い公債費が類似団体平均よりも多くなっている。一方で民生費、衛生費及び教育費については、類似団体平均を下回っていることから社会福祉や衛生施策、学校教育等、住民の日常生活に密接した諸施策を抑えながら、土木費などの交通施策や農業、観光産業へ多く投資していることが分かる。
- 農林水産業費については、複合拠点施設建設工事が令和3年度に完了したことから大幅減になっている。
- 商工費については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業であるスキー場緊急対策特別給付金を実施し大幅増となったが、令和3年度は給付金を行わなかったことから大幅減となった。
- 土木費については、大雪に伴う除雪委託料が前年度よりも101百万円増額となったことから増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

長野県小谷村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		79.24	93.47	94.61	90.48	82.14
 実質収支額		4.19	4.20	3.23	3.06	3.69
 実質単年度収支		▲ 2.37	▲ 9.26	▲ 0.12	▲ 2.73	▲ 0.92

分析欄

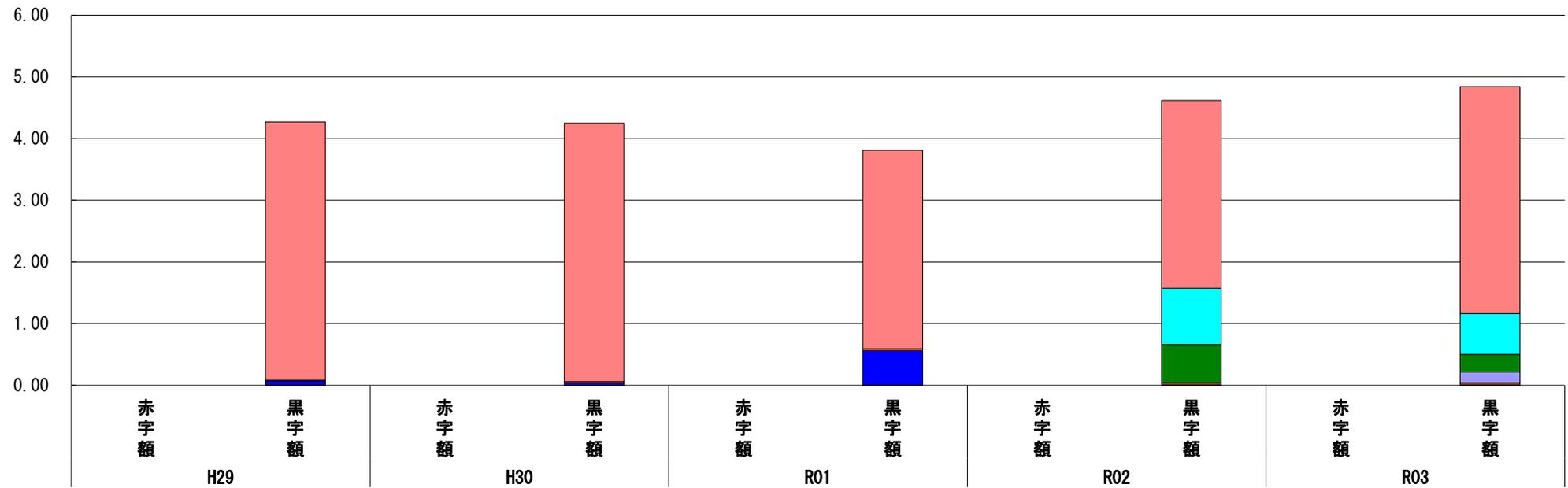
令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急観光対策事業などの各事業を実施した。コロナの影響下において、臨時交付金などの財源を活用しながら事業を実施したこともあり、財政調整基金を取り崩しを回避することができた。標準財政規模比に対する基金残高も高い水準で維持していることから、良好な状況と言える。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

長野県小谷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.19	4.19	3.22	3.05	3.68
簡易水道事業会計		-	-	-	0.91	0.66
下水道事業会計		-	-	-	0.62	0.29
国民健康保険診療施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.17
国民健康保険特別会計		0.01	0.02	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.04	0.56	-	-

分析欄

公営企業会計及び特別会計では、人口減少等の影響により収支の悪化があり、一般会計からの繰入を行っているが、これを含めても全ての会計において黒字となっている。
簡易水道事業会計及び下水道事業会計の2会計は、令和2年度から公営企業会計に移行しており、一層の経営の健全化を進めていく必要がある。

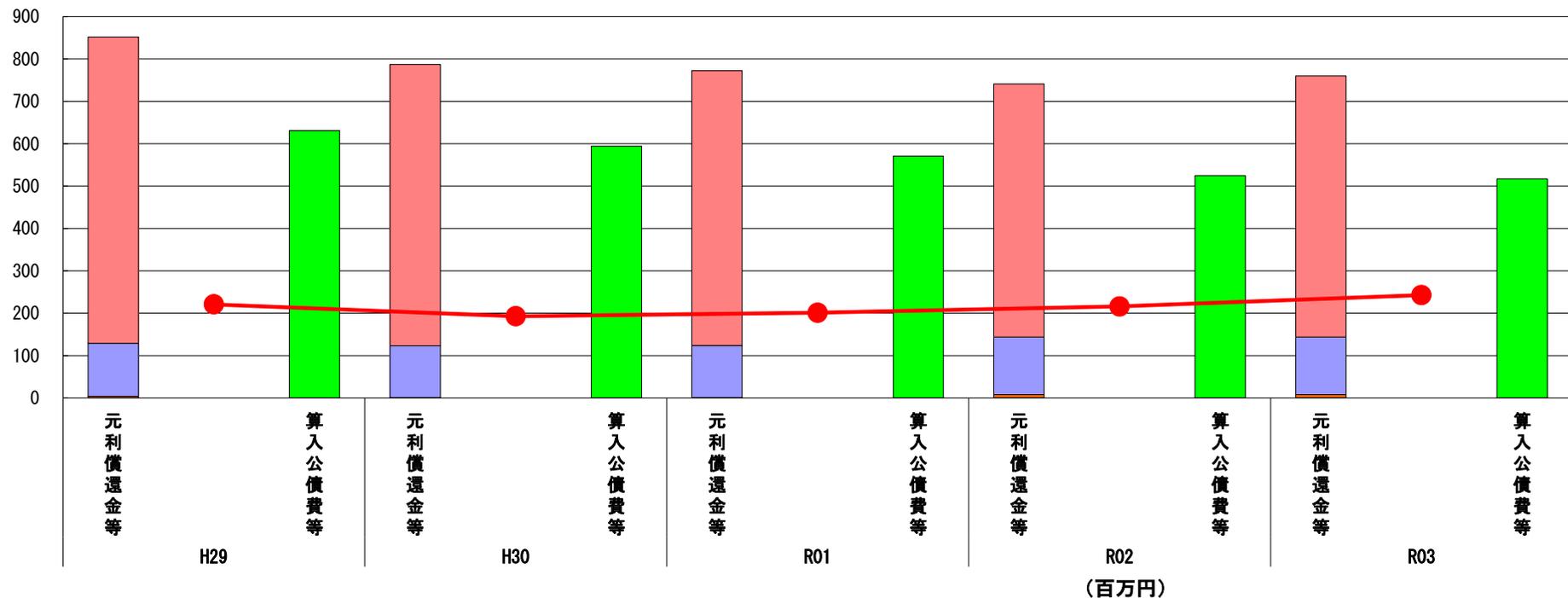
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県小谷村

(百万円)



分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	723	664	648	597	616
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	125	122	123	136	136
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4	1	1	8	8
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	631	594	571	525	517
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	221	193	201	216	243

分析欄
 起債償還のピークは過ぎているが、依然として実質公債費比率は類似団体と比較して高い。起債の新規発行を伴う普通建設事業については、総合計画に沿った政策や喫緊の課題に注視した上で事業の選定を行い、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄
 満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

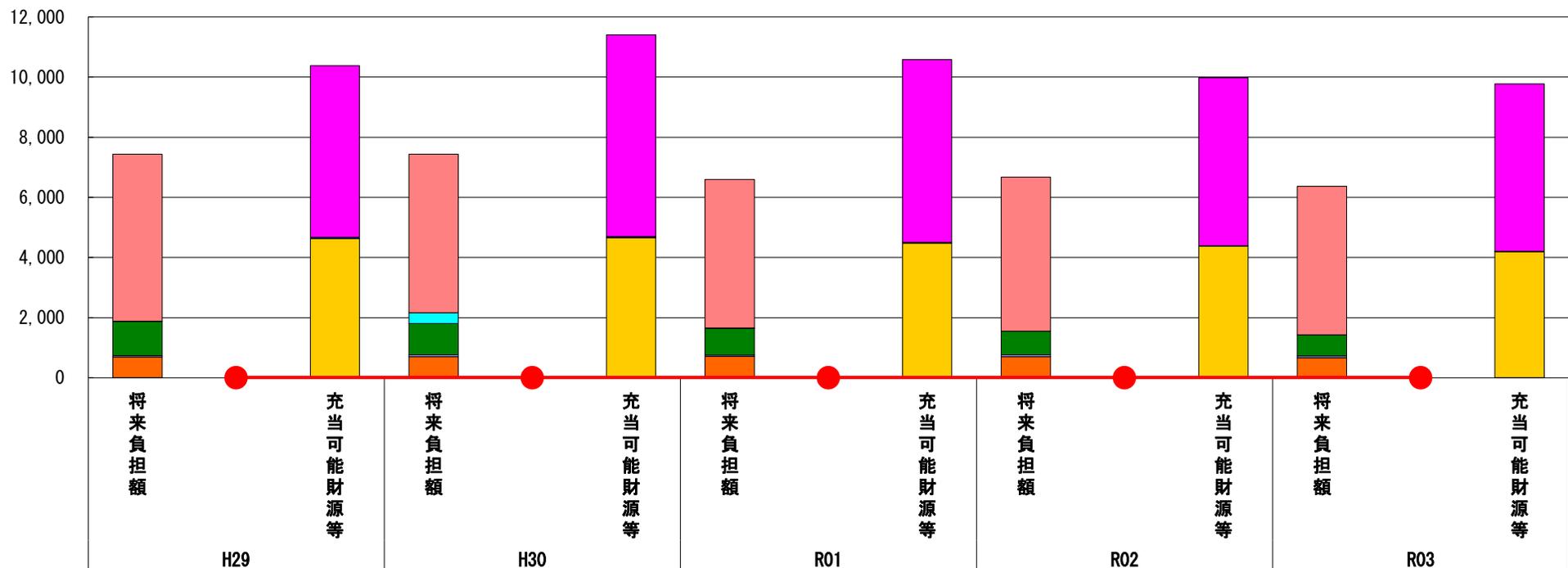
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

長野県小谷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,554	5,269	4,941	5,123	4,938
	債務負担行為に基づく支出予定額	6	364	3	1	-
	公営企業債等繰入見込額	1,142	1,043	896	784	702
	組合等負担等見込額	40	61	45	63	63
	退職手当負担見込額	694	700	709	701	664
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金	5,701	6,710	6,076	5,591
充当可能特定歳入		43	36	30	9	5
基準財政需要額算入見込額		4,631	4,659	4,474	4,376	4,199
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2,939	▲ 3,968	▲ 3,985	▲ 3,304	▲ 3,403

分析欄

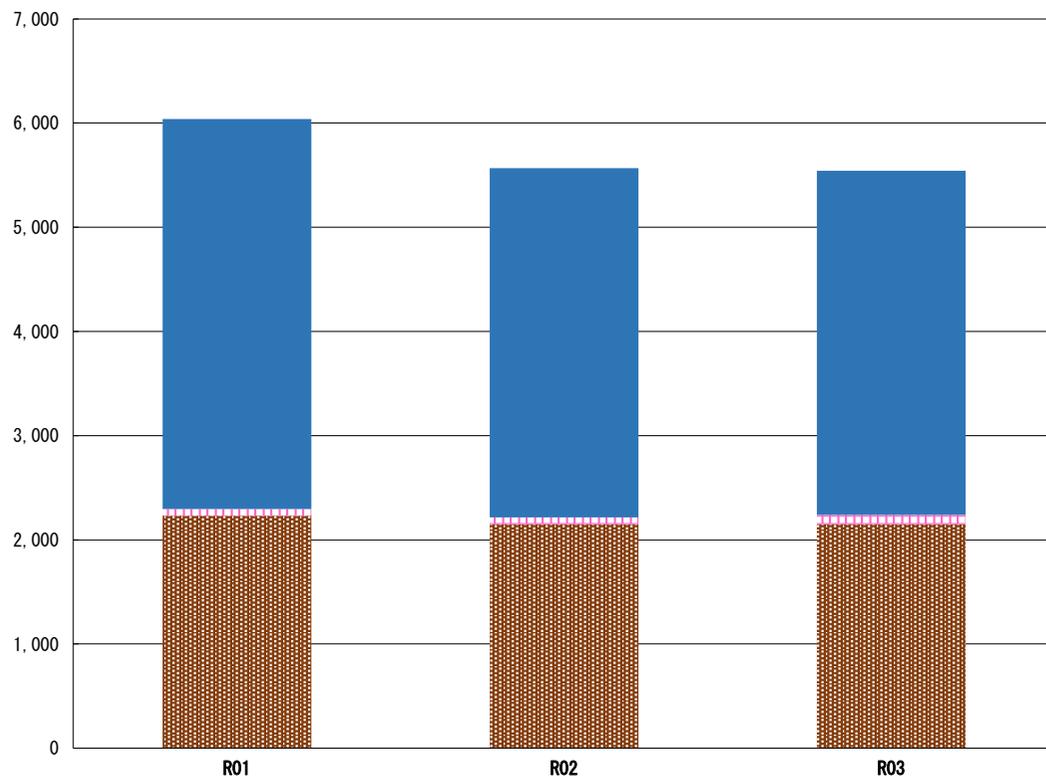
令和2年度の複合拠点施設の建設に伴う借入により地方債現在高は増加しており、今後も小谷橋補修事業などの大型補修事業が予定されている。

現在は地方債の償還が順調に進んでいるため、将来負担額は算定されない水準を維持しているが、充当可能財源のうち23億円を占めるふるさと応援寄附基金は目的に沿って使用するという性格上、長期にわたり積み立てておくものではないため、基金額は平成30年度をピークに減少傾向にある。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		2,231	2,151	2,151
 減債基金		65	65	89
 その他特定目的基金		3,743	3,351	3,302
信州おたりふるさと応援基金		2,780	2,494	2,376
公共施設整備基金		505	398	467
福祉基金		152	152	152
スポーツ振興基金		125	121	118
村営水道施設整備基金		52	52	52
基金残高合計		6,038	5,567	5,542

令和3年度

長野県小谷村

基金全体

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、一般会計全体で55.4億円となっており、前年度から0.3億円の減少となっている。これは、その他特定目的基金の信州小谷村ふるさと応援寄附基金を活用した事業の実施により1.2億円の減少、公共施設整備基金については0.7億円、減債基金は0.2億円の積み立てを実施したことが主な要因である。

(今後の方針)

信州小谷村ふるさと応援基金は、豊かな暮らしづくりに関する事業や豊かな村づくりに関する事業、子ども達の自然体験に関する事業等、目的に沿って活用していくため、循環させる基金として位置づけを行い、計画的に活用していく見通しである。

財政調整基金

(増減理由)

信州小谷村ふるさと応援基金等を活用し、0.2百万円を積み立てたため若干増額となった。

(今後の方針)

人口減少などの理由により、税収等一般財源の減少が見込まれるため、将来の運営資金として基金残高の調整を行っていく。また、神城断層地震のような大型の災害に対応するためある程度の基金積立が必要と考えている。

減債基金

(増減理由)

普通地方交付税再算定の臨時財政対策債の増額分を減債基金に積み立てたことから24百万円増額となった。

(今後の方針)

村債の償還財源を確保し、不測の事態に備え基金規模を維持していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

信州小谷村「ふるさと応援基金」：小谷村の発展や豊かな自然の存続を願う寄附を運用し、個性的な村づくりをすすめる。
 公共施設整備基金：将来の公共施設等の老朽化等による施設更新に備える。
 福祉基金：高齢化社会の到来に備え、福祉活動の促進、快適な生活環境の形成を図るため、制度改正等による不利補正に備える。
 スポーツ振興基金：村民の健康と体力づくりを図るため、スキー活動等体育協会の活動を推進する。
 村営水道施設整備基金：村営水道施設の整備拡充を進めるため、水道施設の老朽化等による施設更新に備える。

(増減理由)

信州小谷村ふるさと応援基金：豊かな暮らしづくりに関する事業など、各事業を実施したことによる減少
 公共施設整備基金：庁舎屋根及びエレベーター改修、村道改良工事の実施による減少
 福祉基金：増減なし
 スポーツ振興基金：スキー関係やその他のスポーツの振興を図るため、定期的に取崩を行っていることにより減少
 村営水道施設整備基金：増減なし

(今後の方針)

信州小谷村ふるさと応援基金：豊かな暮らしづくりに関する事業など、目的に沿って活用していく予定があるため、基金額は減少する見通しである。
 公共施設整備基金：庁舎など公共施設の長寿命化など、施設整備に活用していく。